

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画における本学の取り組みについて

和洋女子大学は大学コンソーシアム市川の構成大学として、同コンソーシアムの中期計画の計画遂行に関わることが求められている。よって、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画の取組目標に連動し、その取組目標に対する活動指標に対応すべく、和洋女子大学の個別の活動指標等を次のように定める。

【大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームの取組目標と活動指標及び本学の活動指標】

市川PF の取組目標		市川PF の活動指標	本学の活動指標
①	経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成	経営関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、地域活性化に貢献する人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。それとともに、市川市に貢献している地元企業と個別に連携協定を結び、協働して地域活性化に資する事業を実施する。	市川PFの取り組み目標の実現に寄与できる科目5科目以上を含め合計40科目以上の単位互換科目を提供する。「市川学C」の履修者数の目標を2023年度までに40人（コロナ禍による募集制限時には20名）以上とする。
②	ゆとりある子育て環境の実現と人材の育成	昭和学院短期大学の子育て支援センター等を通じ、子育て環境を知る学習を複数大学間で展開させていくと共に、200名以上の学生に市川市を中心とする地域での就職機会を提供し、地元就職率の向上を図る。	市川PFの取り組み目標の実現に寄与できる教員の参画を実現する。50人以上の学生へ市川市を中心とする地域での保育士就職機会を提供し、地元就職率の向上を目指す。
③	少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉	医療・看護・福祉関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学D」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	市川PFの取り組み目標の実現に寄与できる家政福祉学科、看護学科専門科目5科目以上を含め合計40科目以上の単位互換科目を提供する。「市川学D」の履修者数の目標を社会福祉士、看護師の養成と連動し2023年度までに40人（コロナ禍による募集制限時には20名）以上とする。
④	現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開	スポーツビジネスやブライダルビジネス、コミュニティビジネスなど都市型ビジネス関連科目を含める形	市川PFの取り組み目標の実現に寄与できる科目5科目以上を含め合計40科目以上の単位互換科目

		で80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、都市型ビジネスに対応できる人材を2023年までにのべ200人以上育成するとともに、金融や租税に関する教育コンテンツを作成する。	を提供する。「市川学C」の履修者数の目標を2023年度までに40人（コロナ禍による募集制限時には20名）以上とする。
⑤	在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応	市川の伝統産業や伝統芸能の伝承者と在留外国人との交流をはかると共に、CUC International Square 等の利用や、新たに5大学による東京英語村の体験ツアー実施を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーション力を高める体験型の学習機会を2023年までの5年間でのべ5000人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。	市川の地元の伝統産業や伝統芸能の伝承者と在留外国人との交流をはかる。 本学のグローバルラウンジの共同利用を推進するとともに、CUC International Square等の施設利用を、2023年までの5年間でのべ20名以上の本学学生に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。また市川市国際交流協会や市川市教育委員会と連携し、日本語教室や外国由来の児童に対し学生ボランティアを派遣する。本学の教職員の人的資源を利活用し、市の配布物や標識の多言語化への協力を行う。
⑥	自然エネルギーの活用・資源サイクルとSDGsへの貢献	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市と協議を開始する(年間2回以上定期実施)。さらにSDGsへ貢献するため、SDGsについての教育機会を学生に提供することで、2023年までにのべ400名以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。	自然エネルギーの活用・資源リサイクルに加え、貧困削減や国際協力、フードロス等のSDGsの問題について学生に対し周知を強化する。和洋7年制を通じてSDGsに関する情報を学生に提供することにより、SDGsに対する学生の理解を深める。
⑦	地域コミュニティの再生と都市的無関心への対応の立案・実施	共同開発プログラム「市川学C」内において学生と市川市の住民や地域企業との交流機会を年1回以上提供する。	市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地元企業や地域住民に講師になってもらい、講座を開く。講座は、共同開発プログラム「市川学C」内において開催す

			る。 学生が講師となって高齢者にIT機器の操作やSNSの活用を教える講座を開く。また、高齢者への料理教室や食生活指導など本学の学びを活かした講座を開く。
⑧	人生 100 年時代に向けた生涯学習への対応	大学コンソーシアム市川参加5大学の健康、教育、環境、商業など多岐にわたる専門分野を活かし、「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間30 回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。	「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させ、東京経営短期大学または東京医科歯科大学が1講座の講師を派遣し、年間10回以上の市民向け講座を開催し、市川市民の生涯学習に対応していく。
⑨	地域文化資産の利活用に向けた協働	地域文化遺産の利活用に向けた協働活動や共同研究プロジェクトを新たに立ち上げる(新規の共同研究を毎年1件以上)。特に、協働活動を通じて地域文化に詳しい学生を2023年度までにのべ200人以上育成すると共に、共同研究を通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。	共同開発プログラム「市川学 A・B」において、市川市の自然・歴史についての理解を深めると共に、地域文化の活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ40人(コロナ禍による募集制限時には20名)以上育成する。市川市役所および市内の NPO法人をはじめとする市民活動団体が主催する各種の地域文化イベントに学生を派遣し、協働して活動させることで、地域文化に詳しい学生を育成する。
⑩	都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携	市川市内の教育機関や医療機関が連携して防災や街づくりに取り組み、共同防災訓練に年1回以上参加する。また、災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入について検討していく。(検討のための部会を年2回以上実施)	大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入できる物資の提案を模索する。「災害危機管理講座」の取り組みを大学コンソーシアム市川にも広げて、同講座のさらなる活用を図っていく。国府台地区で開催される共同防災訓練等があれば、大学コンソーシアムの一員として参加する。

⑪	都市部女性のキ女性起業家を一つのモデルとしてキャリアパス構築支援	プラットフォーム内の5大学の女子学生を中心に「女性起業家」の一つのモデルとしてキャリアパス構築の支援事業を進め、毎年80人以上の参加学生を募集する。	「女性起業家」を一つのモデルとして大学コンソーシアム市川が進めるキャリアパス構築の支援事業に毎年名60人以上の参加学生を募集する。
⑫	地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保	地域と教育機関が連携し、より良い教育のあり方を検討するとともに、プラットフォーム形成大学・短期大学が連携した募集活動を実施する。さらに、地域の初等教育に対する教育活動支援を毎年開催し、2023年度までにのべ2300人以上の児童に教育活動支援の機会を提供する。	大学共同での学生募集活動を実施し、大学コンソーシアム市川の認知度向上をはかる。オープンキャンパス開催時に共通アンケートを実施する。初等・中等教育機関との協議会を実施して、大学で協力可能な課題について検討、実行する。

【アウトカム目標】

プラットフォームのアウトカム目標	本学のアウトカム目標
卒業時の平均学生満足度が5段階評価の3.5以上	学生生活アンケートにおける4年生の平均満足度が5段階評価の3.5以上
千葉県内就職率20%以上	千葉県内就職率20%以上

以上、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画に連動して、12の活動指標、2つのアウトカム目標を設定し、プラットフォームとの連動を推進する。

＜改正版2021年11月30日大学評議会承認＞